

「産業構造審議会産業技術分科会基本問題小委員会中間報告（案）」
に対する意見

[氏名]	社団法人 研究産業協会 担当：総務部 高橋 研
[住所]	〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目23-1 クロセビア本郷ビル2階
[電話番号]	03-6672-7324
[FAX番号]	03-5684-6340
[電子メールアドレス]	takahashi@jria.or.jp
[御意見]	<p>・ 該当箇所（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記して下さい。）</p> <p>全体</p> <p>・ 意見内容</p> <p>地球規模の環境、エネルギー問題が顕著になり、また国際金融の仕組みが大きく変動して全世界的な経済変動がおき、戦後の国際的枠組みに対して新たなる取り組みが求められている今日において、資源、エネルギーに乏しいわが国が、国家の礎である技術の重要性を再認識し、さらなる技術立国を目指すべく、今般の「イノベーション力を強化する産業技術政策の在り方ー出口を見据えた競争と協調ー」の中間報告案を産業構造審議会産業技術分科会基本問題小委員会できとりまとめられた事は、極めて意義あるものである。</p> <p>とりわけ、世界標準を強力な後ろ盾として世界マーケットの大半を押さえてくる欧米諸国、そして低価格品を中心に国際市場へ進出してくる中進国の積極的な動きは顕著であり、世界の未来マーケットの出口をにらんで国、大学、産業界が連携して戦略的に技術開発、新製品開発を進める事は喫緊の課題とも言えるもので、当中間報告案の内容は、極めて妥当なものと理解する。</p> <p>そして、その実現にめがけての方策を、関与する技術者、研究開発のマネジメントを実施する者にとって具体的に見える姿にする事、及び所要の予算措置、税制、制度の改善、人材育成等が着実に実行される事が重要であると考えます。</p> <p>当協会は、幅広くいろいろな業種を超えて横断的に研究開発を行う日本の代表的企業を会員にしている協会であり、この観点から、以下のコメントを提出する。</p>

1. 個別の技術シーズの進展を図るいわばボトムアップ方式に対し、今般の未来社会技術を想定してのいわばトップダウン方式に近い形での研究開発、技術振興という「出口を見据えた産業技術の振興」については、個別の技術シーズの強化があって初めて全体統合のメリットが出てくる言わば車の両輪の位置づけが重要であり、両方を如何に組み合わせ実現するかの方策について更なる検討を期待する。

2. 将来の大きな出口としてのマーケットは、人口が減少、特に若者の人口の減少する日本国内のマーケットではなく、これから人口が増大し、若者の人口の比率が高まる国のマーケットを中心に据えて考えるべきであり、日本の古来の文化、伝統、社会システム、同一言語、同質社会等から来る研究開発体制の良さを維持しつつも、それだけにとどまらず、世界の多様な文化、異なる生活スタイル、複数の言語、他民族の存在を認識しながら、世界的、国際的な視点での出口マーケットを考えうる検討体制、研究開発体制、内外の研究ネットワーク等が必要であると考え。そのためには従来の国内中心の研究開発に関する仕組みを大幅に改善する事が求められ、中間報告案にある総合プロデューサーの視点は重要であると考え。ついては、その幅広い視点と洞察力を持つ総合プロデューサーを如何に育て、活躍の場を与えるかの視点に立った更なる検討を期待する。さらに、一個人の能力には限界がある事から、総合プロデューサーがその機能を最大限に発揮できるような仕組み作り、例えば、総合プロデューサーのリーダーの元で、どのように海外の将来需要の予測、創出、ニーズへの対応等を研究開発のプロセスの中に組み込んでいくか、海外の研究者との連携をどのように研究開発体制に有効に組み込んでいくか、日本の国内にとどまらず広く国際的知見を有する研究者をどう育て、どう研究体制のネットワークに組み込んでいくか等について、国からの支援措置を含めての更なる検討を期待する。

3. 上記のコメントにも関係するが、海外の研究者、技術者の多くはドクターであり、今後グローバルな出口を見据えた議論を展開する上において、日本の技術者についてもドクターの資格を持ち、国際学会で海外の研究者、技術者と自由に意見交換し、国際的研究のネットワークに入りうる人材の育成、支援が重要であると考え。ついては、国際的ネットワークを有する日本のドクター形成に向けての方策についての更なる検討を期待する。

4. 出口を見据えた産業技術の振興には、総合プロデューサーだけでなく、個別の業種の工業会を超え、大学内にとどまらない広域の産官学の連携を可能にし、国際的連携も視野に入れた技術者、研究者の交流、意見交換ができる国内プラットフォームの形成、強化が必要と考える。そのために、(社)研究産業協会が貢献できるのであれば、積極的に貢献していきたいと考える。

・理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記して下さい。）

出典等なし

以上